

10/29  
福井

# 安倍政権下の改憲反対55%

## 世論調査「必要」は58%

共同通信社は28日、憲法公布70年に当たり郵送方式で実施した世論調査の結果をまとめた。安倍晋三首相の下での改憲に55%が反対し、賛成の42%を上回った。7月の参院選で改憲が争点だったかどうかに問う、「そう思わない」は71%に上った。「そう思う」は27%だった。一方、改憲が必要」「どちらかといえば

「必要」とする改憲派は計58%。9条改正は「必要ない」が49%で、「必要」の45%より多かった。【13面に関連記事】改憲派が過半数となる中、安倍政権下での改憲には反対論が根強い現状が鮮明となった。9条改正を宿願とする首相への警戒感もあるとみられる。面接方式のため単純に比較できないが、第2次安倍政

権発足から半年となる2011年6月の憲法に関する調査で改憲派は63%だった。

今回の調査は憲法公布から

11月3日で70年となるのを踏まえ、8~9月に18歳以上の男女3千人を対象に実施した。日本が戦後71年間、海外で武力行使しなかつたことについて「9条があつたからだ」が75%に達し、9条の存在とは「関係なかった」が22%に大差をつけた。

7月の参院選の結果、安倍政権下での改憲に賛同する勢力が衆参両院で発議に必要な3分の2以上の議席を占めた。9条改正を宿願とする首

に合わなくなっているから」が66%でトップ。「新たな権利や義務などを盛り込む必要があるから」が22%で続いた。

【注】小数点1位を四捨五入した。

△調査の方法=層化2段無作為抽出法により、1億人余の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3千人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。

8月24日に調査票を発送し、9月30日までに届いた返送総数は2085。記入不備や、対象者以外の人が代理回答したと明記されたものなどを除いた有効回答は1977。回収率は65.9%で、回答者の内訳は男性49.6%、女性50.4%。

東日本大震災の被災地、岩手、宮城、福島3県で被害の大きかった一部地域を調査対象から除いた。

## 1946年11月、皇居前広場で開かれた日本国憲法公布記念祝賀都民大会



戦後、海外で武力行使せず

# 「9条あったから」75%

憲法公布70年 世論調査

公布70年の憲法に関する討論調査結果からみて、現状に於ける改定の問題は、やや、平和主義などの価値を守るために、する意識が読み取れる。現政権下で進む動きへの懸念も示された。

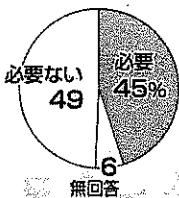
1  
面に本記

## 平和の思い浮き彫り

戦争放棄や戦力の不保持を掲げ、日本国憲法の平和主義を規定する9条。世論調査で68%と圧倒的。平和を願う思惑が強まる。一方、「必要ない」が49%を占める。「必要」とした45%に理由を尋ねると、「北朝鮮による核開発や中国の軍備拡張」が65%の人には、日本が戦後71年間、海外で武力行使をしなかったのは「9条があつたから」と答えた。改正についても「必要ない」が49%を占めた。いど、日本を取り巻く現状のはざまで苦慮する姿が浮かび上がった。

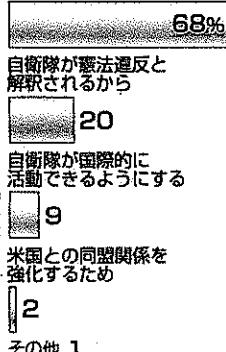
改訂が必要な理由は、以降「自衛隊が憲法違反と解釈されるから」が20%、「自衛隊が国際的により積極的に活動できるようにする必要がある」という意見が68%と圧倒的。平和を願う思惑が強まる。

#### ◆9条の改正は必要か

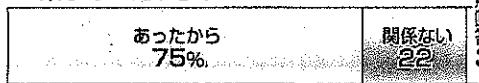


#### ◆必要と思う理由

## 北朝鮮の核開発や中国の軍備拡張など安全保障環境の変化



◆日本が海外で武力行使をしなかったのは  
9条があったからか



#### ◆世論調査の主な結果

A horizontal bar chart comparing public opinion on constitutional amendments and the Diet election results. The y-axis lists the topics: '憲法改正' (Constitutional Amendment) and '9条改正' (Article 9 Amendment). The x-axis shows percentages from 0% to 100%. For each topic, two bars are shown: a blue bar for '賛成' (赞成) and a red bar for '反対' (反対). Below the chart, a note states that the total 'No Answer' responses for the Diet election question were 100%.

議題	賛成 (%)	反対 (%)
憲法改正	必要: 58%	必要ない: 40%
9条改正	必要: 45%	必要ない: 49%
安倍首相の下での改革	賛成: 42%	反対: 55%
7月の参院選で改選は争点だったと思うか	思う: 27%	思わない: 71%

無回答を省略しているため合計は100%にならない

\*複数回答を省略しているため合計は100%にならない

改憲、現実と捉え

佐藤内牛 拓殖大教授（国際関係論）の話 現在の日本人は「海外で武力行使をしながら『理由』としての憲法への敬意と同時に、安全保障環境の変化によって改正を現実問題として受け止めている」とがうかがえる。ただ、北朝鮮や中国など安全保障上の懸念に対応するには、憲法だけではなまく、関係する法制度の整備や運用構想は不可欠。与野党は具体的に何が必要か把握した上で、憲法をどう改正していくかに関係法を整備するか冷静に議論すべきだ。

について全員に尋ねると、「行  
使を明確に認める」が「憲法を  
改正すべきだ」が34%、「安  
保法と憲法との関係は」のま  
までよ」が33%、「安保法  
は廃止すべきだ」が28%とい  
う意見は割れた。  
安保法に基づき、安政権  
は自衛隊の国連平和維持活動  
(PKO)部隊に「駆け付け  
警護」などの新任務を付与す  
る方針。賛成は52%で、反対  
は45%だった。ただ、今後の  
PKO活動について聞くと  
「今のままでよい」が70%を  
占め、「活動を増やす」は18%。  
%。結果にねじれが生じてい  
る。  
○条改正の賛否は男女で傾  
向が逆転。「必要」は男性52  
%，女性39%。「必要ない」  
は男性44%，女性54%だった。